

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護予防把握事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	支援が必要と思われる者を早期に把握し、早期に支援につなぐ事で介護度の重症化が予防できる。
事業内容	支援が必要だと市や地域包括支援センターに相談に来た者や、地域、関係機関からの情報を活用し、閉じこもり等何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動につなげる。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年度までは、二次予防事業対象者把握事業として65歳以上の要介護・要支援未認定者に対し、基本チェックリストを配布し実施していたが、平成27年4月の介護保険法の改正により、実施方法が変更となり、介護予防・日常生活支援総合事業として新たに位置づけられた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	基本チェックリスト実施者数（被保険者証・資格者証発行者数）	37	47	42	人	↑↑↑
②	かかりつけの薬局による基本チェックリスト実施	39	59	45	人	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

市や地域包括支援センターにて基本チェックリストを実施し、事業対象者となる方は横ばい傾向にある。また、かかりつけの薬局による生活機能低下者早期発見事業を平成28年度より流山市薬剤師会へ委託し、平成29年度途中から市内薬剤師会会員の全薬局の協力を得て、基本チェックリストの実施のほか、相談窓口となる地域包括支援センターの周知を行っている。うち、平成30年度は2名の方について、本人の同意のもと薬局から地域包括支援センターへ情報提供が行われ、必要な支援につながっている。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,154,041	1,071,200	1,059,200
事業費(b)(円)	467,541	400,000	400,000
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	686,500	671,200	659,200
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	支援が必要と思われる方が地域包括支援センター等の相談機関につながるように、薬剤師会をはじめ、関係機関との連携を行っていく。	③取組における課題(Check)	相談窓口である地域包括支援センターについて、引き続き周知を継続していく。
②H30に実施した取組(Do)	薬局を利用した市民（高齢者）に対して、地域包括支援センターに関する冊子の配布を引き続き行い、周知を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	支援が必要と思われる方が地域包括支援センター等の相談機関につながるように、啓発の冊子の配布のほか、連携のためのツールを作成する。